令和8年度　第2回
ハローワーク雇用等短期観測の結果



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和8年10月29日
大阪労働局職業安定部

◆ 景況感　― 景況感は改善するも、先行きには慎重な見方 ―

- 令和８年８～９月の景況感ＤＩは、▲2.15となり、前回（令和8年5月～6月）から7.80ポイント上昇した。一方、3か月後の見通しDIは▲5.90と現在を下回り、先行きについては慎重な見方がみられる。

◆ 従業員の過不足感　― 正社員を中心に人手不足感が根強い ―

- 従業員の過不足感について、「不足」・「やや不足」と回答した企業割合は、正社員で68.6%と前回から6.0ポイント上昇した。また、パート・契約社員等は31.5%と前回から1.7ポイント上昇した。

◆ 夏季賞与　― 夏の賞与は正社員の41.9%が増額 ―

- 正社員の夏の賞与は「増額した」が41.9%、「昨年と同額」が43.1%となった。

◆ 生成ＡＩの利用　― 生成AIの利用が広がる一方、情報漏えい等が課題 ―

- 生成AI(※)は「組織として利用」が36.7%、「従業員が個別に利用」が43.3%。利用による効果では「業務時間の短縮」が78.9%と最も高い一方、課題では「情報漏えいリスク」が65.9%、「出力内容の正確性」が55.2%、「利用ルールの整備・運用」が52.0%となった。

※　生成AIとは、利用者の指示に応じて文章、要約、翻訳、画像等を生成する人工知能を指します。

〇実施時期　　令和８年８月３日（月）から令和８年９月４日（金）まで
〇対象企業　　３２１社

（　）は構成比

規模別＼産業別	産業計	製造業	非製造業
規模計	**３２１社**	１７１社（５３．３%）	１５０社（４６．７%）
９９人以下	１１２社（３４．９%）	６２社（１９．３%）	５０社（１５．６%）
１００人以上４９９人以下	１３３社（４１．４%）	７４社（２３．１%）	５９社（１８．４%）
５００人以上	７６社（２３．７%）	３５社（１０．９%）	４１社（１２．８%）

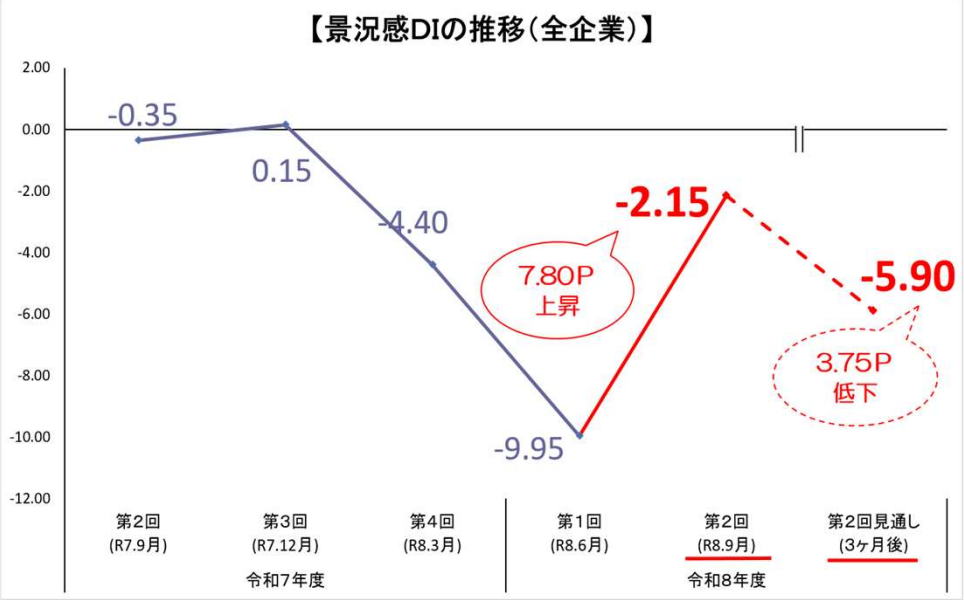
※本文中の「ＤＩ」とはＤｉｆｆｕｓｉｏｎ　Ｉｎｄｅｘの略
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する５段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて大阪労働局独自でＤＩを算出している。

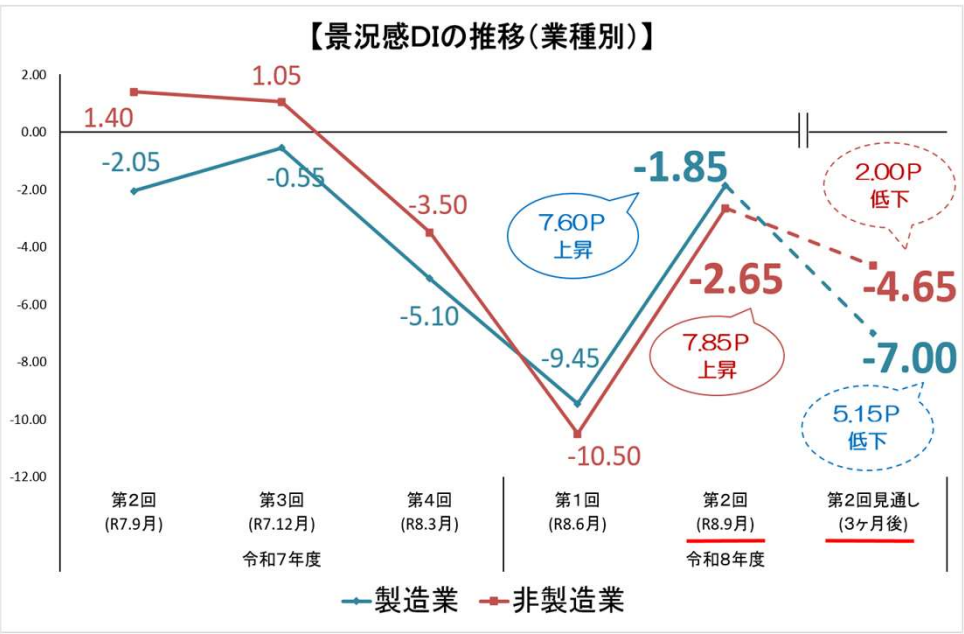
・良い、不足している　・・・・・・＋１．０
・やや良い、やや不足している　・・・・・・＋０．５
・変わらない、適正　・・・・・・０
・やや悪い、やや過剰である　・・・・・・－０．５
・悪い、過剰である　・・・・・・－１．０

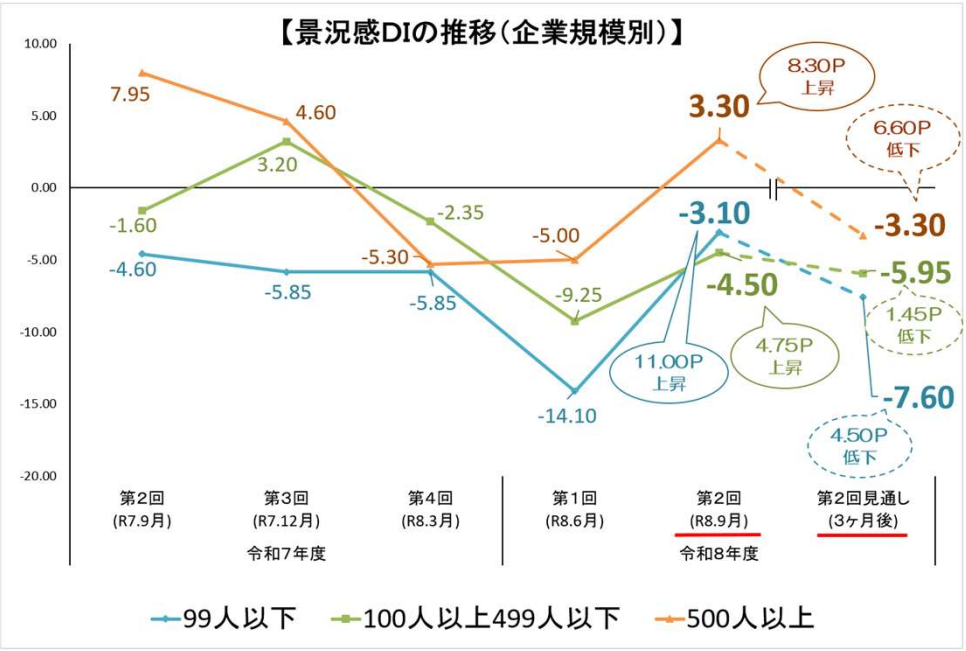
※　構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1　景況感について

※景況感DI：「良い」又は「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」又は「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。







【全企業】

- 令和8年8月～9月の景況感DIは、前回（令和8年6月実施）より**7．80ポイント上昇**し、**－2．15**　となった。

※全企業(321社)の回答割合
「3か月前と比べた現在の景気について」
良い・やや良い：18．7％
変わらない　　：58．3％
悪い・やや悪い：23．0％

- 3か月後の見通しDIは、現在より**3．75ポイント低下**し、**－5．90**となった。

※全企業(321社)の回答割合
「3か月後の景気について」
良い・やや良い：14．6％
変わらない　　：59．2％
悪い・やや悪い：26．2％

【業種別】

- 令和8年8月～9月の景況感DIを業種別にみると、
製造業が**7．60ポイント上昇**し、**－1．85**、
非製造業が**7．85ポイント上昇**し、**－2．65**となった。

- 3か月後の見通しDIでは、
製造業は**5．15ポイント低下**し、**－7．00**、**非製造業**は**2．00ポイント低下**し、**－4．65**となった。

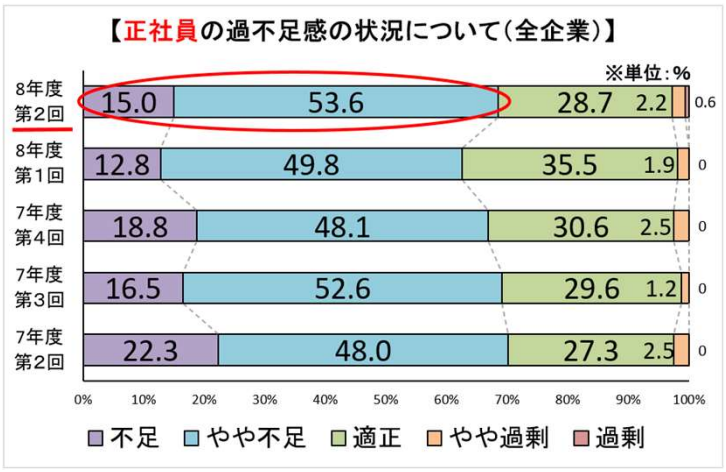
【企業規模別】

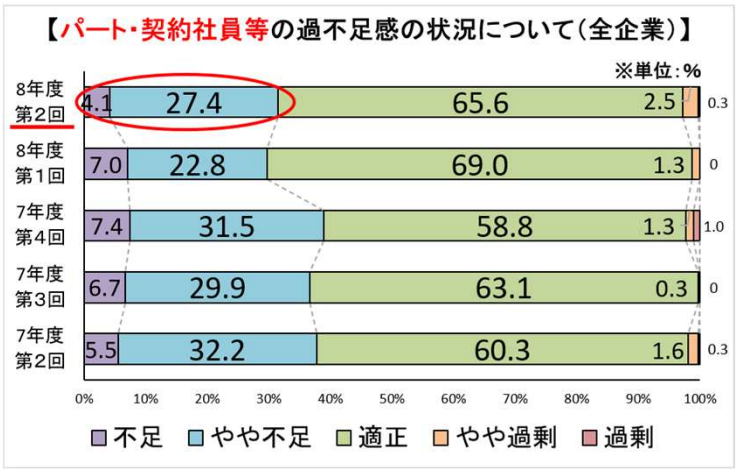
- 令和8年8月～9月の景況感DIを企業規模別にみると、
いずれの規模においても**上昇**した。
特に、**99人以下**では**11．00ポイント上昇**し、**－3．10**となった。**500人以上**では**3．30**と、プラスに転じた。

・3か月後の見通しDIでは、**いずれの規模**においても**低下**となった。特に、**500人以上**では**6．60ポイント低下**し、**－3．30**となり、低下幅が大きかった。

2　従業員の過不足感について

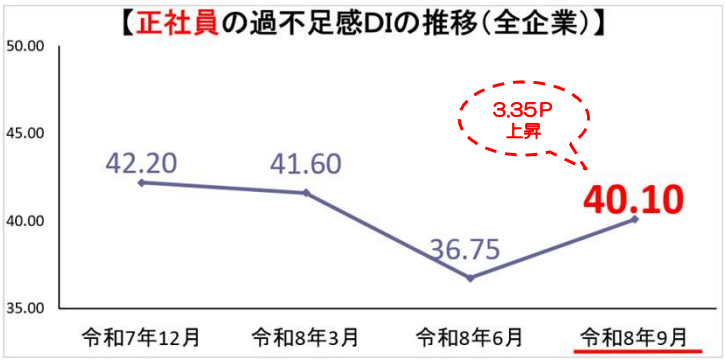
※過不足感DI:「不足」又は「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」又は「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

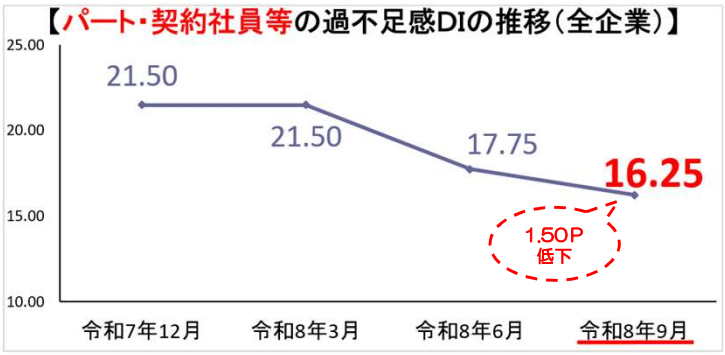




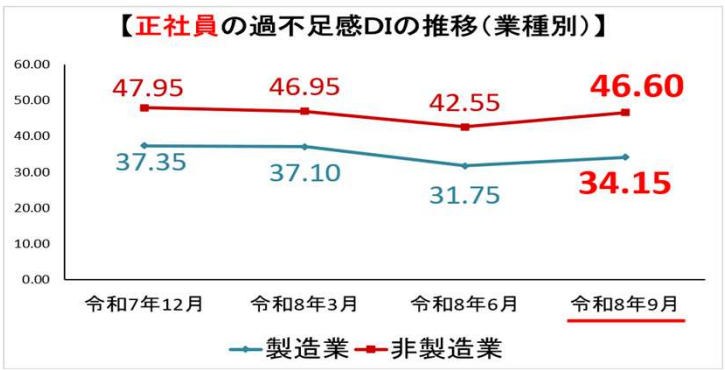
・**正社員**の過不足感について、「**不足**」「**やや不足**」と回答した企業は、前回(令和8年6月実施)から**6.0ポイント上昇**し、**68.6%**となった。<左グラフ>
・**パート・契約社員等**の過不足感については、「**不足**」「**やや不足**」と回答した企業は前回から**1.7ポイント上昇**し、**31.5%**となった。<右グラフ>

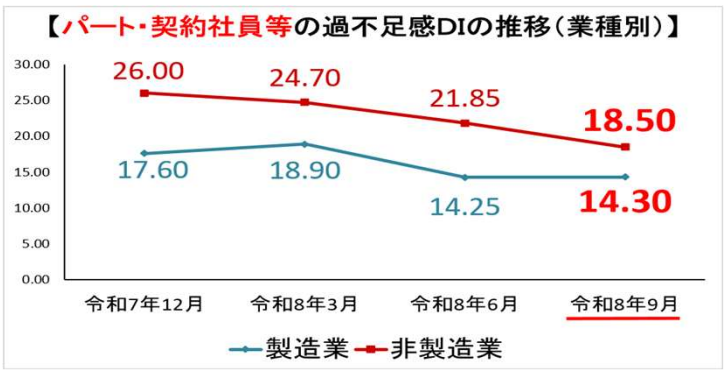
【過不足感 DI 値の推移(全産業)】



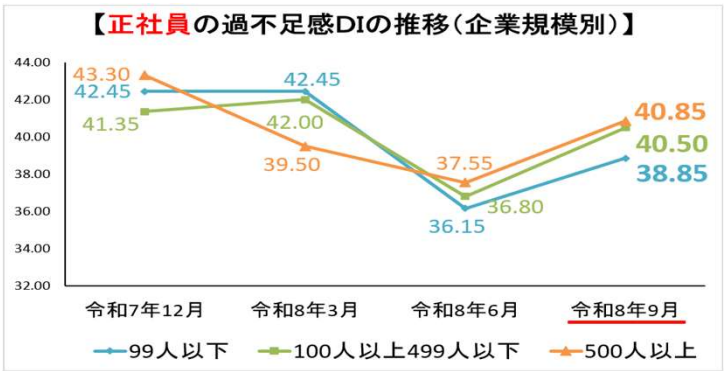


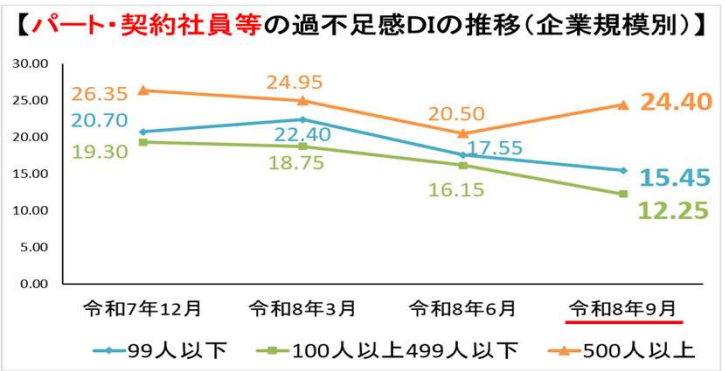
【過不足感 DI 値の推移(業種別)】



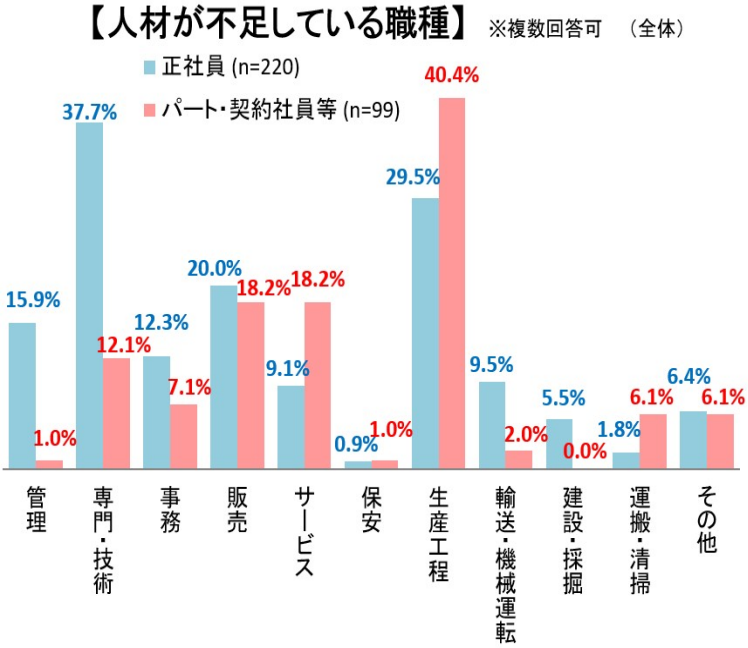


【過不足感 DI 値の推移(企業規模別)】

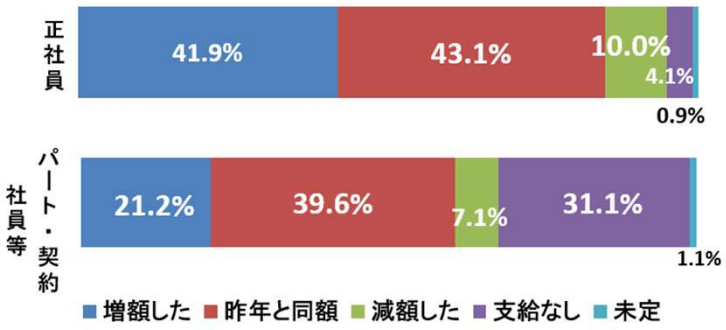




・過不足感DI値は、**正社員**では前回（令和8年6月実施）に比べ**3．35ポイント上昇**し、**40．10**となった。
パート・契約社員等では前回に比べ**1．50ポイント低下**し、**16．25**となった。
・業種別では、**正社員**は製造業・非製造業ともに上昇した。**パート・契約社員等**は製造業で上昇、非製造業で低下した。
・企業規模別では、**正社員**はいずれの規模においても上昇した。**パート・契約社員等**は500人以上で上昇、499人以下で低下した。
・人材が不足している職種では、正社員は「専門・技術」が最も多く、次いで「生産工程」、「販売」となった。
パート・契約社員等では「生産工程」が最も多く、次いで「販売」、「サービス」となった。

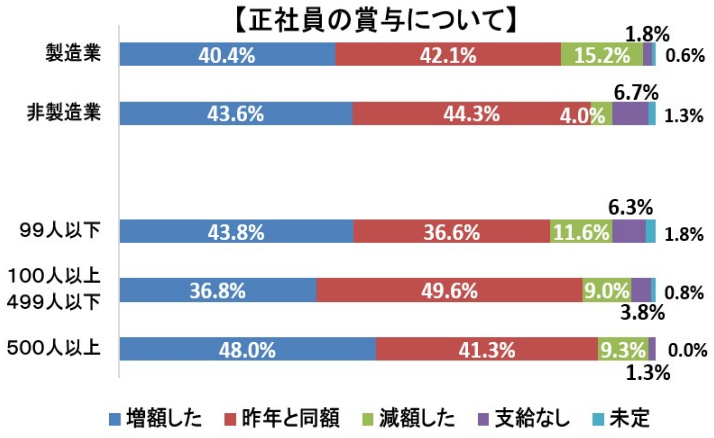


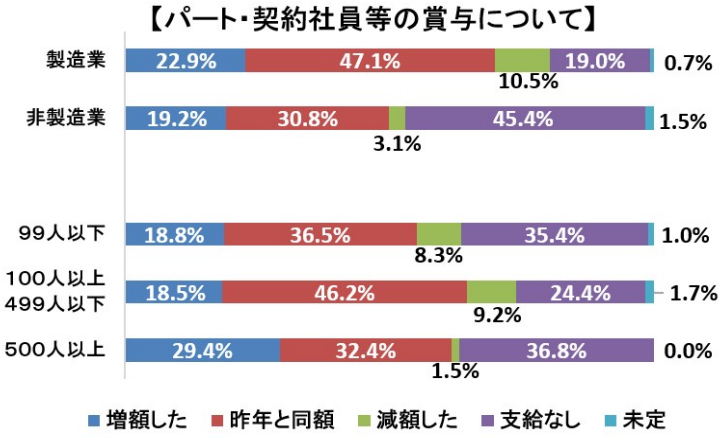
3　夏季賞与について



	正社員		パート・契約社員等	
増額した	134	41.9%	60	21.2%
昨年と同額	138	43.1%	112	39.6%
減額した	32	10.0%	20	7.1%
支給なし	13	4.1%	88	31.1%
未定	3	0.9%	3	1.1%
合計	320		283	

「該当社員がいない」・無回答除く。



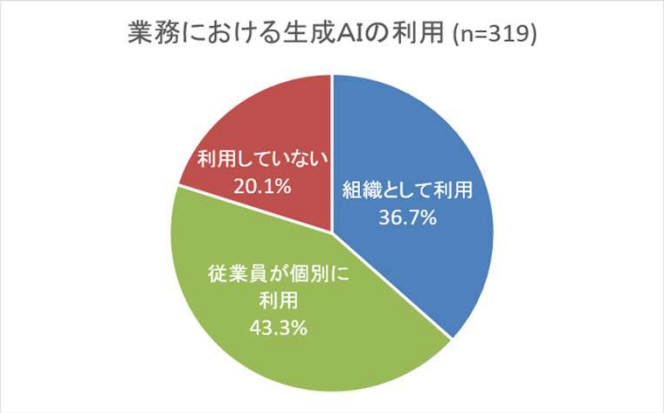


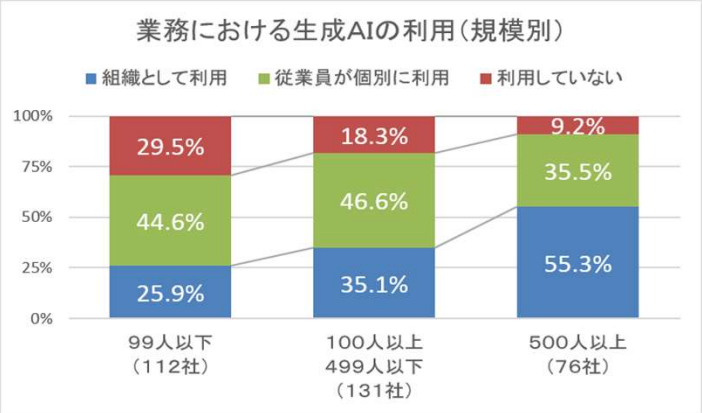
・夏季賞与について「**増額した**」と回答した企業は、正社員では全体の**41．9%**（前年41.7%）、パート・契約社員等については全体の**21．2%**（前年18.4%）を占めた。
一方で、正社員で「減額した」と回答した企業も**10．0%**を占めたほか、パート・契約社員等で「支給なし」と回答した企業は**31．1%**を占めた。

4　「生成ＡＩ」(※)の利用状況について

※　生成AIとは、利用者の指示に応じて文章、要約、翻訳、画像等を生成する人工知能を指します。

（１）「生成ＡＩ」の利用有無

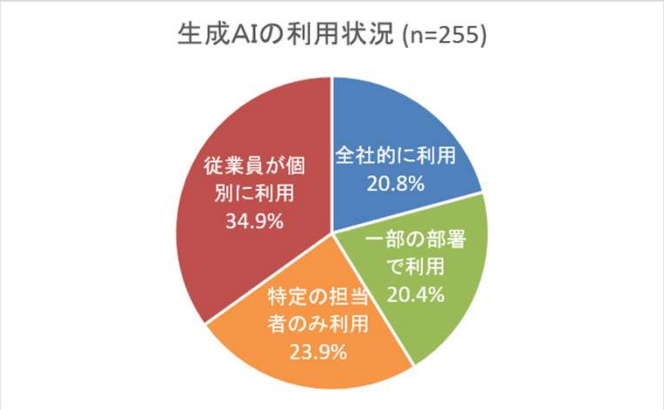


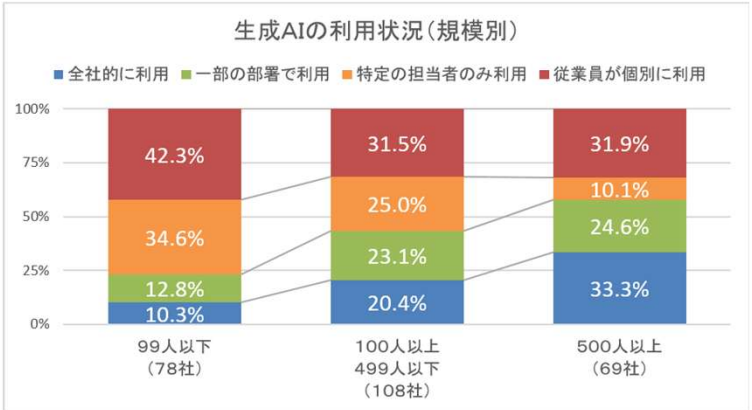


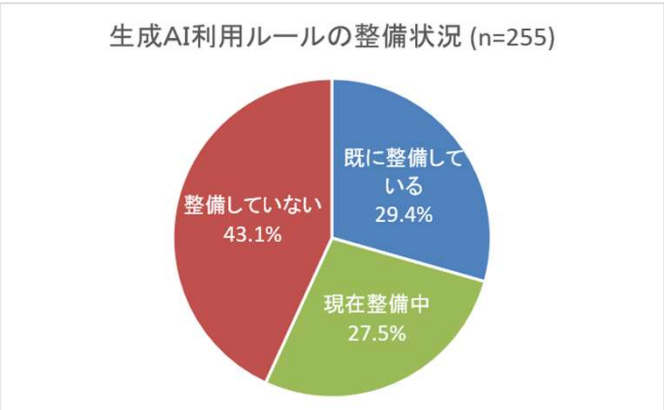
・「生成AI」の利用状況については、**「組織として導入・利用している」**事業所は**36．7%**、**「組織としては利用していないが、従業員が個別に利用している」**事業所は**43．3%**、**「利用していない」**事業所は**20．1%**となった。
・企業規模が大きくなるほど、生成AIは従業員による個別利用から組織的な利用へ移行する傾向がみられる。

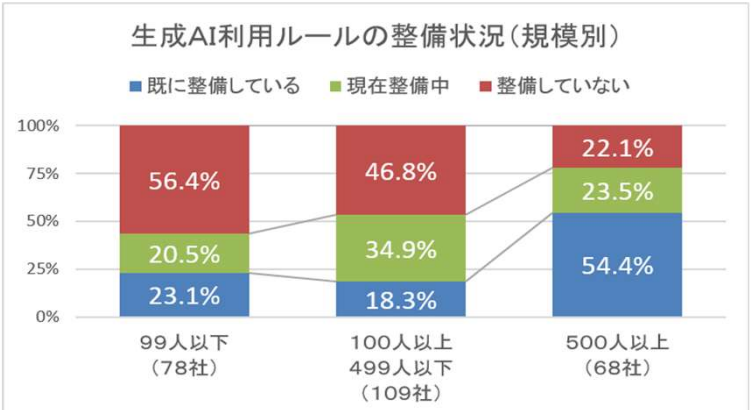
（２）「生成ＡＩ」の利用がある企業に対して

ア　「生成ＡＩ」の利用状況・利用ルールの整備状況



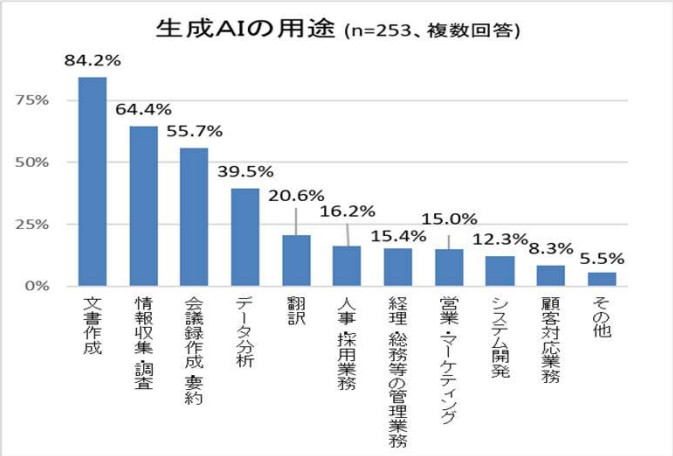






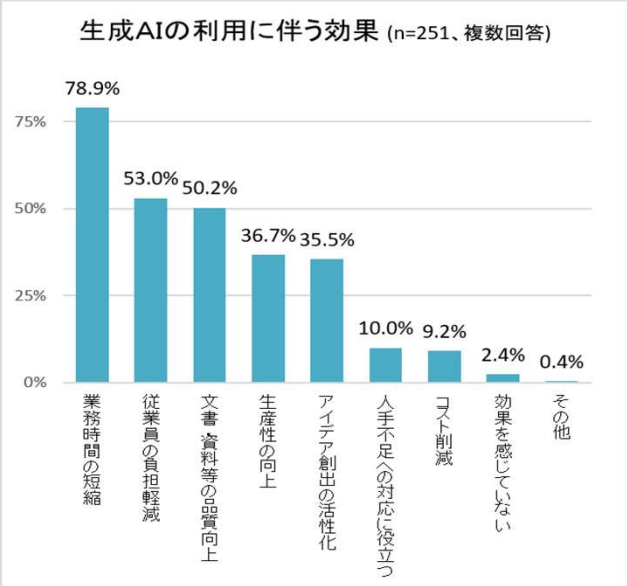
・「生成AI」の利用状況について、業務上利用がある企業（255社）に対して聞いたところ、**「全社的に利用している」**との回答が**20．8%**、**「一部の部署」**や**「特定の担当者」**による利用が**44．3%**、**「従業員が個人で利用」**が**34．9%**となっている。
　企業規模別では、規模が大きいほど全社的な利用が進んでおり、500人以上では「全社的に利用」が33．3%であった。一方、99人以下では「従業員が個別に利用」が42．3%を占めた。
・利用ルール（社内規定・ガイドライン等）の整備状況についても、企業規模による差がみられ、500人以上では54．4%が既に整備しているのに対し、99人以下では23．1%にとどまり、56．4%が未整備であった。

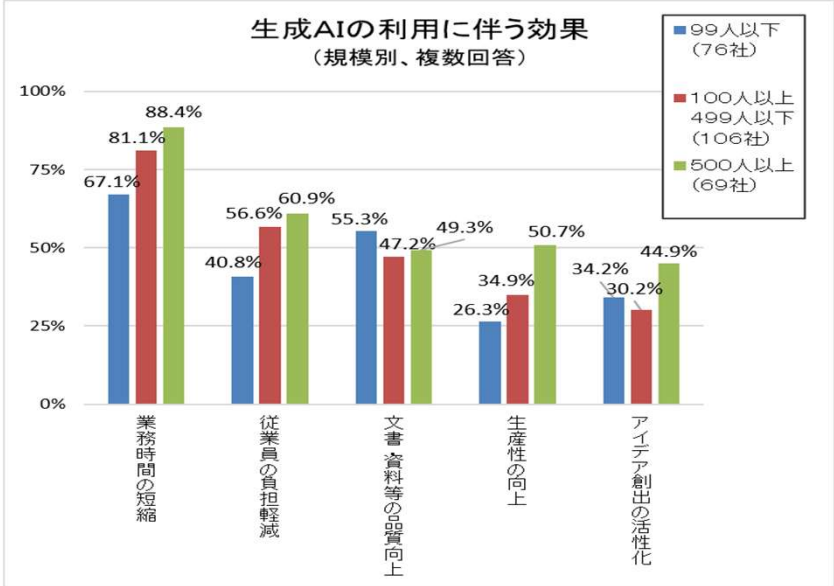
イ　「生成ＡＩ」の用途・利用する業務（複数回答可）



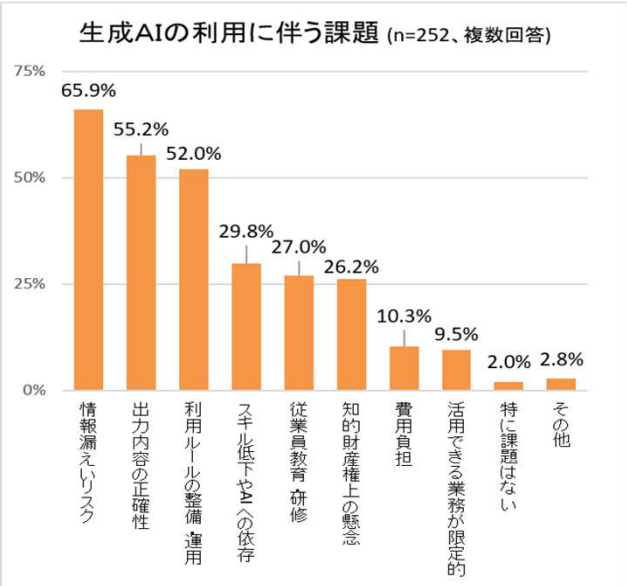
・生成AIを主にどのような業務で利用しているか複数回答可で聞いてみたところ、「**文書作成**」が**84．2%**と最も高く、次いで「**情報収集・調査**」が**64．4%**、「**会議録作成・要約**」が**55．7%**、「**データ分析**」が**39．5%**となった。
・このほか、「翻訳」が20．6%、「人事・採用業務」が16．2%、「経理・総務等の管理業務」が15．4%、「営業・マーケティング」が15．0%となった。

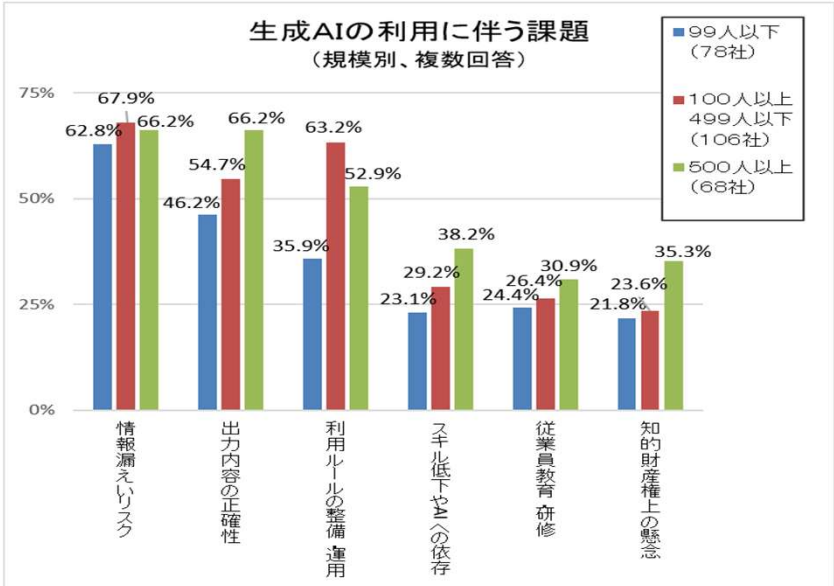
ウ　「生成ＡＩ」の利用による効果（複数回答可）





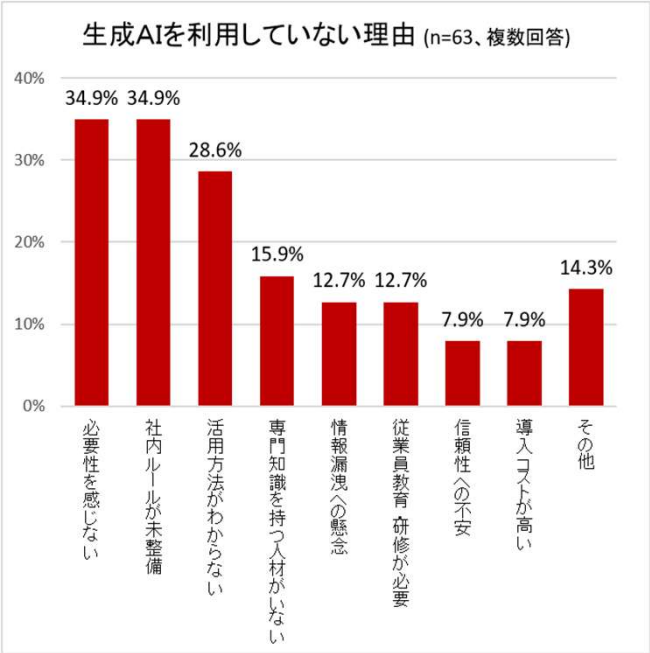
エ　「生成ＡＩ」の利用に伴う課題について（複数回答可）

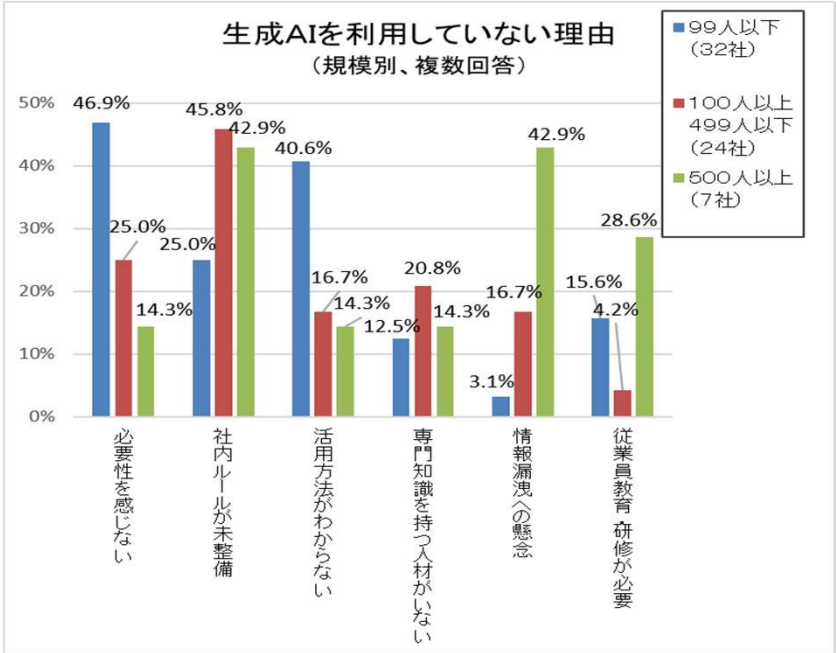




・生成AIの利用効果は、「**業務時間の短縮**」が**78．9%**と最も高く、「従業員の負担軽減」が53．0%、「文書・資料等の品質向上」が50．2%と続いた。
・利用上の課題は、「**情報漏えいリスク**」が**65．9%**と最も多く、「出力内容の正確性」が55．2%、「利用ルールの整備・運用」が52．0%と続いた。

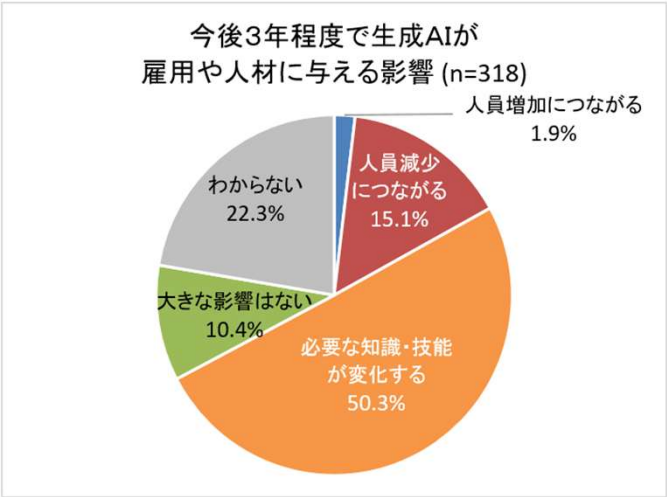
（3） 「生成ＡＩ」を利用しない理由

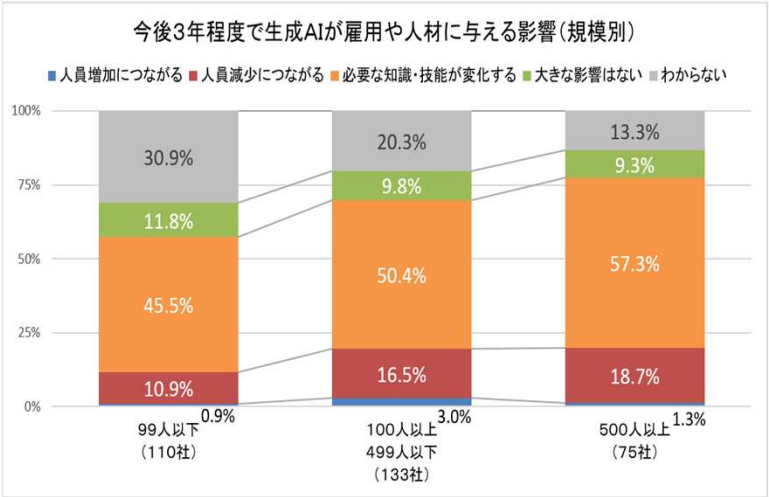




・利用しない理由は、「必要性を感じない」、「社内ルールが未整備」が最も多かった。
　規模別では、99人以下で「必要性を感じない」「活用方法がわからない」が多く、100人以上では「社内ルールが未整備」が多かったほか、500人以上では「情報漏えいへの懸念」も多くみられた。

（4） 今後３年程度で「生成ＡＩ」が雇用や人材に与える影響





・今後3年程度で「生成AI」が雇用や人材に与える影響については、**「必要な知識・技能が変化する」**が**50．3%**と最も多く、**「人員減少につながる」**が**15．1%**と続いた。「人員増加につながる」は1．9%にとどまり、「大きな影響はない」は10．4%となった。
・規模別では、「人員減少につながる」や「必要な知識・技能が変化する」は規模が大きいほど割合が高くなる傾向が見られた。

～企業の声～　【令和８年８月～９月期における景気・先行きの景気動向等について】

＜製造業＞

- 原材料や人件費高騰により、収益確保が難しくなっている。（食料品製造業、500人以上）
- 原材料高騰のため、価格転嫁をしたいところであるが難しい。（食料品製造業、100人以上499人以下）
- 物価高により値上げをするしかなく、注文減のため厳しい状況。（化学工業、100人以上499人以下）
- 地政学的リスクによる物価高騰や原材料の調達リスク、またアメリカの関税政策など予断を許さない状況が続いており、先行きが不透明。（非鉄金属製造業、500人以上）
- AI需要の高まりを受け、AIサーバー等に使用される半導体の需要も伸びており、半導体用フィルムの受注が昨年より増加し続けている。原材料の入荷も安定し、工場をフル稼働して生産している。（プラスチック製品製造業、100人以上499人以下）
- 世界の自動車市場では、足元でハイブリッド車が再評価されている。こうした市場変化を受け、自動車メーカーの設備投資計画が見直されている。（はん用機械器具製造業、100人以上499人以下）
- トラック・バス用アルミホイールは更なる大きな増産が見込まれており、対応のため派遣社員の増員を実施している。（輸送用機械器具製造業、100人以上499人以下）

＜製造業以外の業種＞

- 人件費と物価の高騰が続いており、価格転嫁が追い付かない。（道路貨物運送業、100人以上499人以下）
- 物価の高騰の影響で買い控えが生じている。（飲食料品小売業、100人以上499人以下）
- 夏休み・お盆の時期はかき入れ時であり売上も好調。ただし、売上高が上がっても原材料費等のコスト増が利益を圧迫している。（飲食店、500人以上）
- 高効率の機械への設備更新や発電所の新設など工事需要は数多あるものの、施工体制を整えるための人員が不足し全てに対応できない。採用後の育成にも時間を要する。（設備工事業、100人以上499人以下）
- 需要は増しているが、人員不足で供給に追いつかない。また物価高騰と人件費高騰で収益よりも費用が多い。（道路旅客運送業、100人以上499人以下）
- 一部のIR関連工事が一段落し、受注が落ち着くと思われたが、予想以上に受注が入っており、年内の予定は埋まっている。官民を問わず受注は順調である。（総合工事業、100人以上499人以下）
- インバウンドについて東南アジア、韓国、台湾などが好調であることと、物価高騰は商品価格の上昇にも繋がることから収益は好調。（各種商品小売業、500人以上）

～　「生成ＡＩ」の利用状況についての声　～

- 人事課でも生成AIを利用しており、就業規則の改訂時に内容に不備がないかのチェックに活用している。（食料品製造業、 500人以上）
- 希望する従業員に有料アカウントを配付するとともに、生成AI利用に関するガイドラインを整備している。（飲料・たばこ・飼料製造業、 100人以上499人以下）
- 生成AIを組織として導入し、マニュアルを作成して一定以上の役職者に使用権限を付与しているが、利用していない社員もおり、研修の必要性を感じている。（窯業・土石製品製造業、 99人以下）
- 企業のPC以外での使用を禁止し、個人情報や企業の機密情報の入力を制限している。また、有料版を企業で契約し、生成内容は最終確認することとしている。（化学工業、 500人以上）
- AIの活用は進んでいる一方、誤った情報を事実のように提示するハルシネーションなど、注意が必要な場面もある。（非鉄金属製造業、 100人以上499人以下）

【本調査について】
〇実施目的等
　大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成２５年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。
　本資料は、令和8年度第2回目の調査で得られた業務データを取りまとめたものです。

